

第3次山形県科学技術政策大綱で設定した重点業績評価指標の達成状況

資料3

項目	指標	考え方	平成29年度の実績		課題、今後の方針等
I 時代を先取りした研究開発の推進による新たな「知」の創出	■プロジェクト研究課題数 5件/年間	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、戦略的基盤技術高度化支援技術事業(サポイン)など、国が目指す科学技術イノベーションについて企業、大学との連携のもと、実施する研究	4件(4件)	【工業技術センター】 4件	所内の重点計画の目標値として、公募型研究開発事業への申請件数を設定している(6件/年)。県研究機関のシーズと県内企業のニーズをマッチングし、プロジェクト研究事業に積極的に応募していく。 (H30年度 サポイン4件 実施中)
			※カッコ内は28年度実績	【農業総合研究センター】 0件	29年度の新規課題の取組はなかったが、国が目指す科学イノベーションのプロジェクト研究に、本県の農業上の課題解決につながるテーマがある場合には、今後とも積極的にプロジェクトへの参加を目指していく。
	■外部公募型研究予算の獲得数 45件/年間	国、国立研究開発法人、民間等から資金を獲得し行う研究	37件(34件)	【衛生研究所】 1件	外部公募型研究への積極的な参加により、研究活動の活性化と予算獲得を目指していく。
			【工業技術センター】 6件	所内の重点計画の目標値として、公募型研究開発事業への申請件数を設定している(6件/年)。県研究機関のシーズと県内企業のニーズをマッチングし、外部公募型研究事業に積極的に応募していく。 (H30年度 経産省(サポイン)4件、農水省1件、科学技術振興機構(JST)1件、大澤科学技術振興財団1件、貞明皇后研究助成1件 実施中)	
			【農業総合研究センター】 18件	外部公募型研究予算は、計18件、総額約8千2百万円となり、試験研究費の約半分に相当する。限られた研究予算の中で、本県の多様な研究ニーズに答えていくため、今後も本県の農業振興に必要な課題について、県内ニーズ・シーズとの調整を図りながら、国に課題化を要望していくとともに、積極的に公募型予算の獲得を目指していく。 なお近年の農業分野の公募型研究は、単独県の課題解決よりも広域的な課題解決のための実証研究や産学官連携の次世代技術開発(スマート農業技術等)などが増え、10~15年前に比べ採択件数が大幅に減少している。	
			【内水面水産試験場】 1件	内水面漁業の振興に必要な課題について、国に課題化を要望するとともに積極的に公募型予算の獲得を目指す。	
			【森林研究研修センター】 5件	今後も地域の要望や課題を踏まえ、やまがた森林ノミクスの実現のために必要な技術開発に取り組んでいく。この中で、東北を始めとする他研究機関の試験研究に関する情報の収集を行い、共通する広域的な課題については、関係機関と共同で公募型研究予算の獲得に向けた取組みを進めていく。	
【置賜産地研究室】 2件	今後も地域農業の振興に必要な課題について、地域のニーズ・シーズとの調整を図りながら、国に課題化を要望していくとともに、積極的に公募型予算の獲得を目指していく。				
			【庄内産地研究室】 4件		

項目	指標	考え方	平成29年度の実績	課題、今後の方針等	
II 科学技術の未来(あした)を担う人材の輩出	■ 科学教室等の参加者数 13,000人/年間	サイエンスインストラクター、バイオサミット、科学の祭典、公設試験研究機関の科学教室等、県が主体となって進める科学を周知する取組み	14,755人 (10,237人)	【工業戦略技術振興課】サイエンスインストラクター派遣の科学教室 4,133人、科学の祭典 8,196人、バイオサミット188人、科学体験バスツアー36人	平成30年4月に、子どもたちに提供する科学実験や産業技術体験の充実を図るため、産学官で構成する「やまがた科学・産業体験実行委員会」を設立した。30年度の科学の祭典は、金融機関から協賛いただきながら本委員会が主催し、これまでの内容に追加してサイエンスショーを実施した。次年度は、科学の祭典に加え、あらたなイベント等の開催について検討する。
				【環境科学研究センター】環境教室 2,136人	持続的発展が可能な社会の形成のため、県民の環境学習の意欲を増進し、環境に配慮した行動の実践を促進する。環境教育を地域や職場などで広く実施できるよう、講話・工作・見学を区分した選択しやすい学習プログラムを順次作成していく。
				【水産試験場】15人	夏休み子供科学教室を毎年実施している。テーマや募集方法については工夫しながら継続してゆく。
				【内水面水産試験場】34人	28年度から県南漁協と共催で「親子川遊び教室」を開催し、川に親しみながら魚について学ぶ機会を設けており、今後も継続する。
				【衛生研究所】「親子見学・体験ツアー」17人	参加者募集のために、関係機関への周知やホームページ掲載を行っている。テーマについては、科学への興味を持てるような工夫をし、参加者の安全にも配慮して設定していく。好評であったため、今後も継続して行く。
■ 科学の甲子園参加者数 180人/年間	「科学の甲子園ジュニア(中学生)」「科学の甲子園(高校生)」各々の山形県予選大会への出場者	222人 (149人)	【義務教育課】科学の甲子園ジュニア 60人	県予選への出場者は前年比73名増であった。今年度は、ジュニアで1校当たりの参加チーム数の制限をなくすとともに、合同チームの参加を認めるなど、参加要件の見直しを図った。参加者が更に増加するよう、昨年度作成した問題の公表や掲示ポスターの増加等、積極的な広報活動を行っている。 また、高校生については、参加者に対する事前講習会や県代表の強化講習会を充実させていく。	
			【高校課】科学の甲子園 162人		
■ 技術者養成研修会の参加者数 4,000人/年間	県の機関が主体となって取り組む民間技術者向け研修会	3,365人 (3,642人)	【工業戦略技術振興課】共同研究支援事業(ORT・工技セ)34人、産業情報化リーダー育成研修事業(工技セ)9人、	企業や受講者のアンケート調査などを踏まえ、人手不足に対応する生産性向上につながる訓練を引き続き実施していく。また、成長分野参入や取引拡大につなげるための人材育成を目的とした研修を引き続き実施していく。	
			【雇用対策課】公開講座(産短大)108人、向上訓練等(職業能力開発専門学校)609人、離転職者職業訓練(民間教育機関)763人、認定職業訓練施設助成事業(民間教育機関)1,466人、製造技術者研修(産技機構)176人、成長分野参入研修(産技機構)151人、ものづくりマネジメント研修(産技機構)16人		<p>≪公開講座、向上訓練、製造技術者研修、成長分野参入研修、ものづくりマネジメント研修≫企業や受講者のアンケート調査などを踏まえ、人手不足に対応するための生産性向上につながる訓練、研修などを拡充していく。</p> <p>≪離転職者訓練≫景気回復により、有効求人倍率が高水準で推移していることから、訓練受講者数は減少しているが、今後も、求職者や企業のニーズに応じた訓練を実施していくとともに、資格取得につながる長期間の訓練についても実施を継続していく。</p> <p>≪認定職業訓練≫ものづくり分野などの訓練について引き続き支援を強化していく。</p>
			【観光立県推進課】観光地域づくり人材育成事業(山形観光アカデミー)33人		当該事業は平成23年に始まり、これまで655名が受講した。目的とする人材の育成に一定の役割を果たしたことから、平成29年度で事業を一旦終了している。

項目	指標	考え方	平成29年度の実績		課題、今後の方針等
Ⅲ 知的財産の活用による本県産業の「強み」の発揮	■ 県有特許出願件数 5件／年間	県単独又は県が企業等と共同で出願する研究技術に係る特許	10件 (4件)	【工業戦略技術振興課所管】10件 【農業技術環境課所管】 0 件	県内企業にとって事業化や商品化につながる技術開発について権利化を図る(H30年度 出願件数 2件予定)。
	■ 知財専門家による特許等関連支援件数 250件／年間	知財相談窓口における県内企業と弁理士・弁護士等の知財専門家による支援(活用)件数	408件 (298件)	408 件 (一般社団法人山形県発明協会把握数値)	引き続き、(一社)山形県発明協会の知財事業普及啓発推進員による中小企業への個別訪問、知財支援アドバイザーによる窓口支援等を通じ、知財専門家の活用拡大を図っていく。
Ⅳ 新たな「知」の活用による活力ある豊かな県民生活の実現	■ 技術移転により製品化・商品化に結びついた件数 80件／年間	工業技術センターの研究 成果、技術が企業の製品 開発に活かされた件数	83件 (80件)	【工業技術センター】40件	所内の重点計画の目標値として、製品化支援件数を設定している(H29目標:40件、実績:40件)。今後も研究開発等を通じ、県内企業の製品化支援を推進する(H30年目標:45件)。 ※製品化支援件数:工技セから企業への技術移転のうち、企業がその技術の対価を含む製品を生産開始又は役務を提供開始した件数。
		県産農林水産物を活用した 新商品開発の取り組み 件数		【農林部門(6次化支援)】 43件	今後も、補助事業等も活用しながら、県産農林水産物を活用した商品化への取り組みを推進する。
	■ 普及に供する農林水産新技術・新品種数 75件／5年間	公設試験研究機関が開 発した農林水産に関する 技術や品種で、普及に移 すことができる件数	30件 ≪28年 18件、29 年12件	【普及に供する成果情報カード】 26件 ≪28年:17件、29年:9件≫ 【新品種】 4件 ≪28年:1件、29年:3件≫	水稻1、そば1、おうとう1の3品種(種苗法に基づく)を開発した。ほか、種雄牛2、マス1を開発した。今後とも、有用な成果情報が出せるよう、研究開発に努める。